

共産党政策委調査

国保料値上げ506自治体

今年度年金生活者の直撃

自営業者やフリーランス、年金生活者、健康保険非適用の労働者などが入る国民健康保険の保険料・税の2023年度改定で、全1736自治体(市区町村や広域連合)の約3割の506自治体で値上がり(モデル世帯換算)となつたことが、日本共産党政策委員会の調査で分かりました。安倍政権が18年度に導入した国保の「都道府県化」以降2番目の値上げです。値上げした自治体は大阪府が最多の9割超です。

調査は、「給与年収400万円の4人世帯(30代夫妻と小学生以上の子2人、土地・家屋なし)」が強まるなか、18年度は前年度の22倍を超す559た。

0万円の4人世帯(片働き)は「口ナ禍の影響を受け、たない111となり、18年度以降最少。残り111は据え置きでした。19は据え置きでした。

に転じ、23年度は約3割の

(ハ) (2回) (ハ)

国保料値上げの自治体数(自治体数)							
(年度)	2017	18	19	20	21	22	23
値上げ	270	559	448	425	251	483	506
据え置き	1363	780	1154	1155	1259	1067	1119
値下げ	103	397	134	156	226	186	111

※給与年収400万円の4人世帯(30代夫妻と小学生以上の子2人)のモデルの場合

国保の都道府県化 国保を市区町村と都道府県の共同運営の保険とし、財政の監督責任を都道府県に負わせるもの。市区町村が独自に行う国保料軽減のための公費繰り入れ(法定外繰り入れ)を削減・廃止させ、国保料・税の連続・大幅値上げを迫る仕掛けを設けています。

国保料値上げ自治体

大阪府が示した「統一保険料率」に合わせた14自治体ではモルセードの国保料・税が年収の1割を超す約50万円になるなど、40自治体で軒並み

年収の1割超す

全体の約3割を占める60自治体で値上げされた國民健康保険料・税の2023年度改定。値上げした自治体数が都道府県内に占める割合が多いのは、大阪府が9割超で断トツです。日本維新の会共同代表の吉村洋文・府知事が、国保料の急激な値上げにつながる「保険料水準の統一化」を全国に先駆けて進めている問題が背景にあります。

1面のつづき

全体の約3割を占める60自治体で値上げされた國民健康保険料・税の2023年

度改定。値上げした自治体数が都道府県内に占める割合が多いのは、大阪府が9割超で断トツです。日本維新の会共同代表の吉村洋文・府知事が、国保料の急激な値上げにつながる「保険料水準の統一化」を全国に先駆けて進めている問題が背景にあります。

大阪府突出 93%

み値上げされました。大阪府に次いで広島県が約8割、徳島県が約7割、東京都が約6割の自治体で値上げされました。

23年度に値上げが多かった上位5都府県

	値上げ自治体数	都府県内に占める割合
大阪府	40	93.0%
広島県	18	78.3%
徳島県	16	66.7%
東京都	36	58.1%
和歌山県	17	56.7%

※モデル世帯の場合

共産党、公費投入引き下げ要求

岸田政権は「保険料水準統一加速化プラン」を設け、来年度から「保険者努力支援制度」による財政優遇を強化する方針です。大阪府など一部府県は、来年度にも府県内すべての自治体の国保料・税を「統一保険料率」に合わせる方針を打ち出しているため、さらに多くの自治体が値上げする恐れがあります。

国保をめぐっては、加入者の貧困化が進む一方、平均保険料は、事業主と折半する会社員と比べ4人世帯で2倍も高くなっています。日本共産

市は、年金も賃金も上がる一方で国保料は高まることで、均等割減額は来年度も継続し拡充するよう市に再三要求しています。そして、国

井、東京、茨城の4都県は9割以上の自治体が値上げしています。

6年間を通して値上がりとなつたのは99の自治体に達します。値下げとなつたのは約2割の4~2自治体によってなります。

1万3千円減額

岩手県陸前高田市は今年度、物価高騰を踏まえ、国保税の「均等割」部分を一人年

最大1万3千円減額しました。党市議団(藤倉泰治団長、3人)のねばり強い論戦で市政を前進させました。均等割は世帯人数について増え

るため「人頭税」とも呼ばれるもので、同市はすでに18歳までの均等割ゼロ(全額免除)も実現しています。

藤倉氏は「年金も賃金も上がらない一方で国保料は高まることで、均等割減額は来年度も継続し拡充するよう市に再三要求しています。そして、国

の公費を突破しないといけない」と語ります。

で国保料の抜本的引き下げを

要求。党地方議員団は住民運動とともに各地で奔走しています。